

第2章 市民活動を取り巻く状況

1 本市の現状と見通し

本市は、首都圏に位置し、交通の利便性等を背景に、住宅都市、商・工業都市、農・水産業都市の性格をあわせ持つ、多彩で多様な都市です。工業では研究開発型施設の誘致、商業では大型ショッピングモールの開業、農業では地産地消の推進等、活力ある都市の顔をみせています。また、海水浴客も含め、年間観光客数は1,500万人を超える観光都市であり、さらに4つの大学のある学園都市としての性格も加え、バランスのとれた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けています。

2014年（平成26年）1月には、人口418,417人（住民基本台帳による）となり、県内では、横浜、川崎、相模原の政令指定都市に次いで第4位の規模となっており、現在も人口は増加傾向にあります。

しかし、少子化・高齢化等の本市を取り巻く近年の内外の社会経済情勢の変化は急激なものがあります。

2010年（平成22年）の国勢調査をもとに行った「藤沢市将来人口推計」によれば、本市の人口は2030年（平成42年）に約430,500人でピークを迎え、その後ゆるやかに減少に転じるとされています。人口ピーク時には、0歳～14歳の人口は約10.4%、65歳以上の人口は約26.6%となり、それ以降も少子化・高齢化が進むと予測されます。

本市の財政状況を見ると、歳入の根幹をなす市税収入は、大幅な増加を見込むことが困難な状況であり、2020年（平成32年）まで、ほぼ横ばいで推移するものと推測されます。その一方、歳出面においては、生活保護費をはじめとする扶助費は増加傾向にあり、少子化・高齢化に伴う社会保障関係費の増加も予測されます。

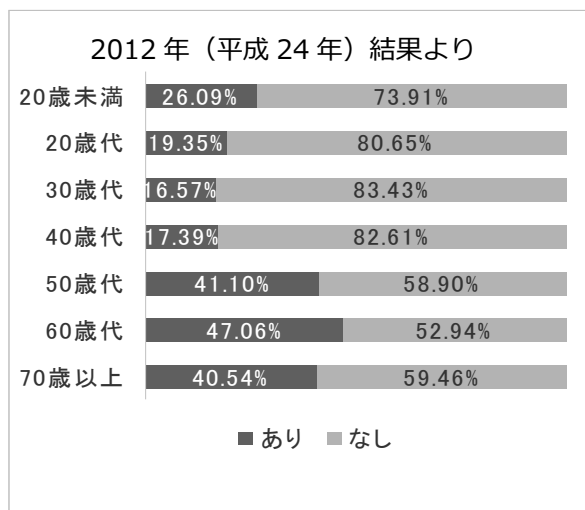
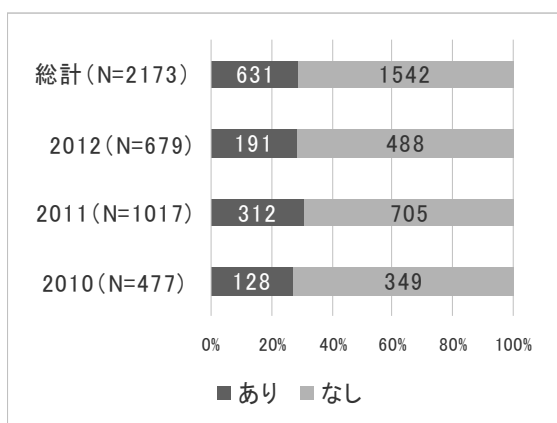
2 市民活動に対する市民の意識

安全に安心して暮すために、市民が元気に活躍することが全国的に広がってきており、内閣府が実施した平成 24 年度国民生活選好度調査によると、ボランティア等の社会貢献活動に参加していると回答した人が 24.6%となっています。

本市においても、藤沢市民まつりにて実施した市民向けアンケートによると、2010 年（平成 22 年）から 2012 年（平成 24 年）の平均では、29.0%と国を上回る結果が出ています。また、年代別に見ますと、50 歳代以上の参加率は 40%を超えています。

設問：市民活動団体やボランティアに参加したことはありますか？

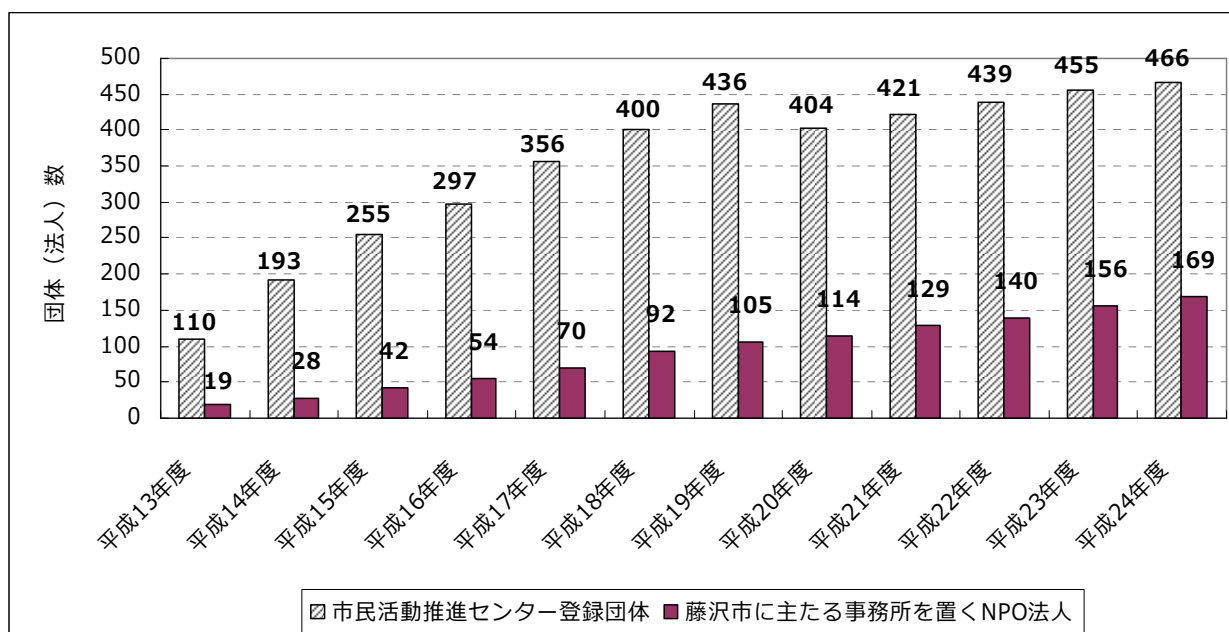
藤沢市民まつり来場者アンケート（2010 年（平成 22 年）～2012 年（平成 24 年）実施）



3 市民活動の現状

本市で活動する市民活動団体は年々増加しているとみられます。例えば、2013年（平成25年）3月末の状況と10年前の2003年（平成15年）3月末の状況を比較すると、市民活動推進センターの登録団体は466団体で10年前の193団体と比較すると2.4倍、本市に主たる事務所を置くNPO法人の数は169法人で10年前の28法人と比較すると6.0倍となっています。

市民活動推進センター登録団体及び本市に主たる事務所を置くNPO法人の推移



2013年（平成25年）3月末時点の市内に主たる事務所を置くNPO法人の活動を分野別に見ると多岐にわたって活動が展開されています。

その中でも法人数が多い活動分野は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動を行っている法人が107法人、子どもの健全育成を図る活動を行っている法人が61法人、社会教育の推進を図る活動を行っている法人が53法人となっています。

藤沢市内に主たる事務所を置くNPO法人 活動分野別一覧

（2013年（平成25年）3月末時点 169法人）

特定非営利活動促進法第2条別表に定める活動分野	法人数
① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	107
② 社会教育の推進を図る活動	53
③ まちづくりの推進を図る活動	39
④ 観光の振興を図る活動	0
⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0
⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	41
⑦ 環境の保全を図る活動	28
⑧ 災害救援活動	7
⑨ 地域安全活動	11
⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	13
⑪ 国際協力の活動	14
⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	7
⑬ 子どもの健全育成を図る活動	61
⑭ 情報化社会の発展を図る活動	17
⑮ 科学技術の振興を図る活動	8
⑯ 経済活動の活性化を図る活動	21
⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	30
⑱ 消費者の保護を図る活動	8
⑲ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	45

※複数の分野で活動している法人もあるので、重複しています。

2013年（平成25年）1月に実施した「市民活動団体支援機能の向上に向けての基礎調査」によると、団体が活動にあたって抱える課題として最も多かったのは、人員に関する課題で、会員の不足、会員の高齢化や若手の不在などが挙げられています。続いて、財源、会の運営、活動する場所に関する課題が挙げられています。

会員の高齢化などによって会員数が減少し、会の活動が継続できなくなるとい問題に多くの団体が直面していると思われ、また、後継者の育成や若い世代の獲得が課題だと挙げている団体もありました。

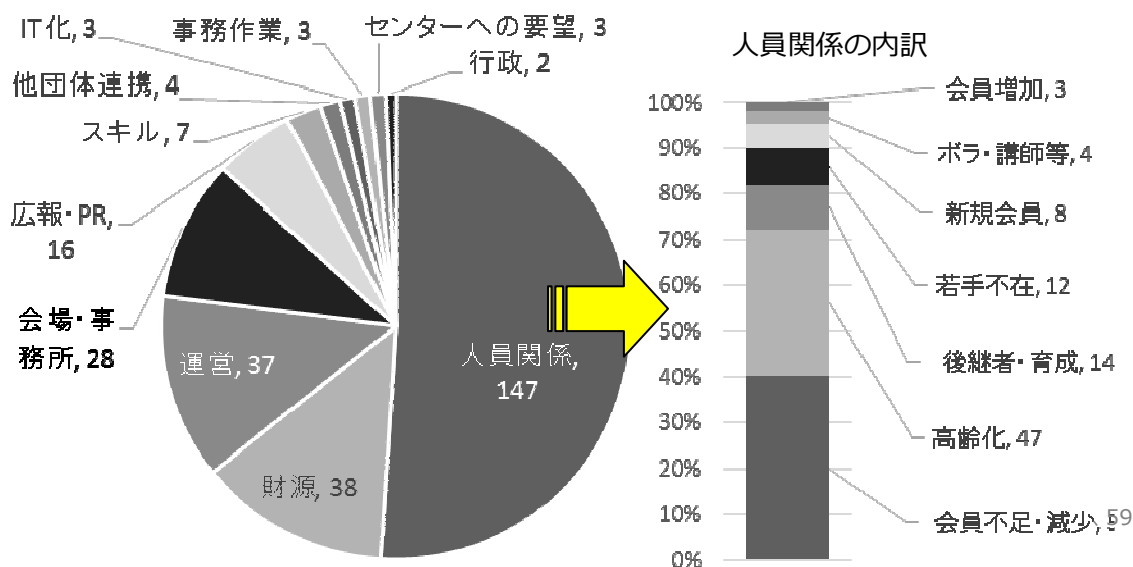
財源については、今後会の活動を拡大する、または会の活動を維持していく財源を必要とするという回答が挙げられています。

会の運営については、会を運営するための中核となる人材の不足や、後継者の育成、今後の団体の活動をどのように行っていくか、という回答が挙げられています。

活動する場所に関しては、事務所や会議室、会の活動で使用する道具の保管場所を必要とするという回答が挙げられています。

設問：活動にあたって、現在抱えている課題または今後課題となりうるであろうことがあれば教えてください。（自由記述）

市民活動団体支援機能の向上に向けての基礎調査（2013年（平成25年）1月実施）より
（回答数 189 団体、記入意見総数 288 件）



市民活動団体がその活動を発展させるための一つとして、行政との協働という手段も一つの選択肢として考えられますが、2012年（平成24年）8月に実施した「藤沢市 NPO 法人活動実態調査 2012」の調査結果によると、市との協働事業について、「非常に重要である」「どちらかといえば重要である」という回答が全体の94%を占めるのに対し、実際に市と関わりを持っているかどうかとの問いに対して、「関わりがある」という回答が68%となっています。

藤沢市 NPO 法人活動実態調査 2012（2012年（平成24年）8月実施）より

（回答数 81 法人）

設問 貴団体は、「行政としての藤沢市」との関わりがありますか。（一つだけ選択可）	
ある	68%
ない	32%

設問 藤沢市と NPO との協働事業についてどのように思われますか。（一つだけ選択可）	
非常に重要である	58%
どちらかといえば重要である	36%
どちらかといえば重要でない	3%
重要でない	3%